

## 令和7年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

将来の共生社会における児童生徒の自立と社会参加に向け、一人ひとりの障がいの実態を的確に把握し、医療的ケア体制の充実と肢体不自由教育の専門性向上を実現することにより、学力の基礎・基本と社会性を身につけさせ、社会に参画する意欲と豊かな心を育てるため、常により良い学校をめざし全教職員で力を合わせて教育活動を推進する。

## 2 中期的目標

## 1. 児童・生徒一人ひとりのいのちを守る。【安心して通える安全で快適な学校】

- (1) 専門性のある教職員が組織的対応力を発揮し、児童生徒の「いのちを守る」。
- ア 学校事故ゼロをめざして、事故を未然に防ぐための環境整備と教職員の身体援助方法など基本的技能・資質向上を図る。
  - イ 重度心身障がい児に対する基本的な知見の蓄積と看護師・保護者・医療機関等の連携強化により安全なケアの実践を行う。
  - ウ 食物アレルギーに対する事故防止対策と緊急対応力を高める。
- (2) 避難訓練や防災学習の充実
- ア 避難計画・避難訓練（火災、地震、津波）における本部体制・指揮機能の改善を継続的に行う。
  - イ 海拔0m 地域として保護者等引き渡し方法の確立や避難生活への具体的な備えを進める。

## 2. 児童・生徒・教職員の人権を守る。【だれもが認めあい、お互いを大切にする学校】

- (1) 教育活動全般を通じて人権尊重の教育を徹底する。
- (2) 組織的な個人情報管理の徹底と安全な活用体制を構築する。
- (3) 効率的な組織運営と創造的な取組みによる「働き方改革」・「教職員の負担軽減」をさらに進める。

## 3. 児童・生徒一人ひとりの学びを保障する。【専門性の高い教員がたくさんいる学校】

- (1) 全教員がアセスメント・チェックリストを活用し、児童生徒の発達に対応した適切な目標設定と指導実践を行う。
- (2) 研究テーマに沿った授業研究（研究授業と授業検討会）を継続し、全教員が授業の質の向上に取り組む。
- (3) 「自立活動の授業」を改善・充実させるため組織的に取り組む。
- (4) 全校でキャリア目標・課題を明確にし、各学部でその取組みを具体化することで一貫性を向上させる。
- (5) ICT 機器等を効果的に授業に活用できるよう、教員の資質向上と有効な教育実践の蓄積を図る。

## 4. 児童・生徒一人ひとりのキャリア発達を保障する。【地域とかわりを深め、社会参加を実現できる学校】

- (1) 多様な進路選択に対する情報を提供し、児童生徒・保護者・教員のキャリアへの意欲を高める。
- (2) インクルーシブ社会を実現する「交流及び共同学習」の量的・質的向上を図る。
- (3) 特別支援教育のセンター的機能の充実、地域とも高めあう地域支援体制を確立する。
- (4) スポーツ交流(ポッチャ)をはじめ様々な活動を通して地域とつながり、児童生徒の社会参加を促進するとともに共生社会を推進する。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【回収率】教職員：100% 保護者：67%（前年比 12 ポイント減 今年度より WEB アンケートへの切り替えを行った。）</p> <p>1. 保護者 全 31 項目（質問文を変更したものを含む）の設問に対し全項目について肯定的評価 90%以上の回答であった。情報発信「22 学校ホームページ」については昨年度と比較して 2 ポイント上昇した。本校の教育について、これまでの取組みをご理解いただいているものと考えています。施設の老朽化や津波被害を想定した場合の立地に対する不安の声が複数見られた。</p> <p>2. 教職員 肯定率 90%以上の評価項目は全 31 項目中 15 項目で、前年度より 6 項目減少した。下降の大きかったものとして「5働き方改革」である。前年度は 10 ポイント以上上昇した項目でした。この原因として推測されることは、業務時間短縮の限界や新規に ICT 導入による一時的な効率の低下が改善の実感に結びついていないことによるもの等が考えられます。</p> <p>また、組織の運営に関しては教職員の約 4 割程度が課題を感じている状況（設問 3・4）があります。教職員の専門性や意欲を最大限に引き出すための組織的な仕組み（人事・分掌・意見反映）の見直しが必要であることが示されているとも考えられます。分掌や特定の個人への業務の偏りなどの検証をするとともに、異動や校内の業務の引継ぎなどは校内での組織的な検討が必要かと思われます。</p> <p>「9 学習計画等の教員間の話し合い」の項目についても 9 ポイント下降し、これは個別の教育支援計画の作成や授業改善において重要な項目であるため「働き方改革」により効率化すべき点としっかりと時間をかける重点項目のあり方について今後の課題であるといえる。</p>	<p>&lt;第1回(6.12)&gt;学校運営協議会実施要項について、承認された。令和7年度学校経営計画および学校評価について校長より説明。委員より校長と教職員との面談の中での話をとおして、各々の思いに気づき、学校経営に活かしてほしいや人権について日々意識しながら、児童生徒と接して欲しいとの要望があった。校長より評価育成システム制度があり、教職員が1年間の計画を立てて、それを実行できたかを校長が一人ひとりと面談を行うことを説明した。また、人事異動は計画的行われ、個々の自己研鑽をうながす仕組みであることも説明した。人権教育については、府としても重点課題として考え、支援学校に限らず教師としての専門性の一つとなっている。本校でも人権尊重の教育を進めていくことを確認した。OJT は教育センターで行われているメンターメンティの関係の研修受講する、また校内でも OJT での指導を重視している。働き方改革は定時退勤を推奨している。時間外は 18 時以降申告制としたことで、教員の意識改革が進んでいる。アセスメント・チェックリストは児童生徒理解の基礎としている。また、教科指導と関連付けて今後も取り組みや授業改善を続ける。大阪・関西万博における児童・生徒招待事業に参加することについて説明した。委員より、より充実したものとするために、時程の見直しを行えないかとのもあったが通学バス利用では、限界があり、限られた時程の中で内容の充実を図ることが確認された。地域との連携は、自治会大和田地域でも様々な活動を実施しているため、積極的参加してほしいとの意見があった。</p>

## 府立西淀川支援学校

<第2回(12.4)>移動支援機器(国立特別支援教育総合研究所研究協力)の授業見学が行われた。委員よりジョイスティックの適応可能な児童生徒についての質問や立位台に乗っての移動支援などで立つことへの意欲につなげることがよいとの評価がいただけた。学校教育自己診断については、働き方改革の手段として腰痛予防対策費(ノーリフティング・介護リフト検証事業)を紹介。介護リフトの利用率はあまり進んでいないことが報告された。介護リフトは着脱に手間がかかる。そのため、利用が低調なのではないか。利用率アップのポイントの一つめ、旗振り役が繰り返し利用を促すこと。二つめは、背中が楽に感じる、教員の誰が操作しても介助の質が均一という、児童生徒の気持ちを教員同士で共有することが大切であると意見が述べられた。学校で重大ないじめと、地域の人たちから意見を聞く機会を持っている、結果から「あてはまらない」の回答数件あり精査することが必要である。また、アンケートを実施して満足することなく、分析考察に力を入れて改善を目指してほしいとの意見が出された。安心メール、通学バス、出欠連絡と別々のアプリで使い勝手が悪い。学校ホームページが更新されていても、トップページは同一。使い勝手が良く、見やすいものにしていく情報発信の工夫をしてほしい。令和7年度学校経営計画および学校評価(中間評価)については、新校務処理システム「賢者」(出席簿、個別の教育支援計画、個別の教育指導計画等)を一つのシステムで管理するものが今後有効にはたらけばよいが、現状切り替え時期で不安もあることが報告された。委員よりPTAの活動と目標について、現状の組織を見直してNPO化するなど改革も必要ではないかとの意見が出された。これを受けて学校の保護者(PTA活動)は年々役員が変わり、意欲に幅がある場合があるため、法人化をめざす場合、安定と継続は難しい。法人化する場合、将来にわたりどのように役割を誰が担うかを考えておく必要がある。また、役員に活動報酬としてお金を払って済ませることは楽だが、子どものためと思ってボランティアを徹底してはどうか、との意見が出された。

## &lt;第3回(2.26)&gt;

令和7年度学校経営計画および学校評価について最終評価が行われた。働き方改革に関連し高ストレス者数は把握しているかの質問があったが個別にはわからず、集団分析に基づき対処している旨回答があった。また、児童生徒本人の意見等をくみ取る取組みも大切であることが指摘された。また、学校自己診断の保護者アンケートの評価を、経営計画の自己評価の中に更に盛り込むようにとの意見があった。保護者代表の方からは、学部懇談会はあるが、クラス懇談会をしてほしいとの声があった。

令和8年度学校経営計画及び学校評価(案)が示された。委員より何を教員の専門性とするのかとの質問があり、授業力だけでなく、アセスメント力、学級経営、保護者対応に加えて、障がいについて、支援教育についての理解が深いことなどを想定していることが報告された。

意見として、防災について教職員が実際の現場でリアルな体験をしてほしい、社会参加の一つとして、選挙での投票について視野に入れてほしい、働き方改革として、不要な書類作成などは止めていく、などがあった。

販売学習今年度の取り組みでは、PTAと学校が密に関わりながら、地域に向けて、次年度西淀モールへの出店を考えていきたい。本校商品や取組みについて広報をしてはどうか。とのご意見があった。今年度のまとめや情報交換では、寄付(ゆめ基金)などの説明があり、寄付について、教職員、保護者の協力は得やすいが、第三者からは難しいと思う。との意見が出た。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R6年度値]	自己評価
<p>1. 児童・生徒一人ひとりの成長を促す。【安心・通学・通塾の環境を整え、安全な学校】</p>	<p>(1)専門性のある教職員が組織的対応力を発揮し、児童生徒の「いのちを守る」。</p> <p>ア 学校事故ゼロをめざして、事故を未然に防ぐための環境整備と教職員の身体援助方法など基本的技能・資質向上を図る。</p> <p>イ 重度心身障がい児に対する基本的な知識の向上と看護師・保護者・医療機関等の連携強化により安全なケアの実践を行う。</p> <p>ウ 食物アレルギーに対する事故防止対策と緊急対応力を高める。</p>	<p>ア</p> <p>①外部専門家を踏まえたHR教室及び共有スペースの潜在的な危険個所の点検、および結果の共有化を行う。</p> <p>②転倒など事故発生の要因、発生機序など事故に関する知識の向上研修を行う。</p> <p>③介助や指導による身体が受けるストレスや衝撃・歪みなどについての実践的な研修を行う。[骨折、頭部外傷]</p> <p>④介護援助機器（リフト等）の活用促進。</p> <p>イ</p> <p>①重度の肢体不自由と重度の知的障がいのそれぞれの生理的要因、病理的要因、心理・社会的要因についての理解と指導法について研修実施。</p> <p>②人口呼吸器、酸素吸入、経管栄養など学校（生活場面）における多様な医療の安全な実施のため、医師や看護師、専門家、保護者が連携し、学校看護師・教員の研修実施。</p> <p>ウ アナフィラキシーショックに対する危機感を高める研修およびと緊急対応訓練を実施する。</p>	<p>ア</p> <p>①安全点検・改善の見える化（ポータルサイト）、専門家点検1回</p> <p>②教職員研修1回、理解度アンケート実施</p> <p>③実技を中心とした研修1回以上。</p> <p>④リフトまたはその他の援助機器活用を3事例以上実施、ケース検討会議1回以上。</p> <p>イ</p> <p>①重度障がいに関する基礎研修1回以上実施。</p> <p>②高度医療に関する研修1回、看護師臨床工学研修2回。自己診断（教員）の「専門性向上」の結果を95%以上にする。[92%]</p> <p>ウ アレルギー基礎研修・実地研各1回以上。</p>	<p>ア</p> <p>①安全点検を電子化共有化、産業医、防災アドバイザーの点検実施(○)</p> <p>②教職員研修2回、自立活動として理解度アンケート実施(○)</p> <p>③夏季に実技研修1回(○)</p> <p>④リフト活用を3事例、プールでも実施、ケース検討会議1回実施(○)</p> <p>イ</p> <p>①医師による重度障がいに関する研修実施(○)</p> <p>②臨床工学技師研修3回(○)。自己診断(教員)の「専門性向上」は90%と前年同様に維持できた。(○)</p> <p>ウ アレルギー基礎研修1回実施。(○)</p>
	<p>(2)避難訓練や防災学習の充実</p> <p>ア 避難計画・避難訓練（火災、地震、津波）における本部体制・指揮機能の改善を継続的に行う。</p> <p>イ 海拔0m 地域として保護者等引き渡し方法の確立や避難生活への具体的な備えを進める。</p>	<p>ア</p> <p>①全教員を津波高潮センター・あべの防災センターに隔年派遣（2年で両施設）</p> <p>②避難経路損壊など困難状況を加えた避難訓練の実施。</p> <p>イ 防災士の指導の下に保護者引き渡しマニュアルの整備及び避難生活訓練を1回実施、避難生活用品の整備を図る。</p>	<p>①本校2年以上の教員では全教員が施設見学完了させる。</p> <p>②垂直避難、想定外場所への避難訓練各1回以上実施。</p> <p>イ 保護者引き渡しマニュアル作成。また、PTA と保護者引き渡し訓練1回 避難生活用品の整備実績増。</p>	<p>①両施設にのべ59人が参加（未参加25/69人）(△)</p> <p>②垂直避難、想定外場所への避難訓練各1回。(○)</p> <p>イ 保護者引き渡し訓練1回実施。年度末までにマニュアル改訂。(○) PTA 予算活用で折りたたみマットなど避難生活用品の購入。(○)</p>

## 府立西淀川支援学校

<p>2. 児童・生徒・教職員の人権を守る。【だれもが認めあい、お互いを大切にする学校】</p>	<p>(1) 教育活動全般を通じて人権尊重の教育を徹底する。</p> <p>(2) 組織的な個人情報管理の徹底と安全な活用体制を構築する。</p> <p>(3) 効率的な組織運営と創造的な取組みによる「働き方改革」・「教職員の負担軽減」をさらに進める。</p>	<p>(1) 児童生徒の人権を守るための基本的な人権意識を高める研修を組織的に押し進める。</p> <p>(2) 誤配付等の事案をなくすため、環境の整備・経路・チェック方法を見直し、日常の保護者との連携を安心できる環境で行う。</p> <p>(3)</p> <p>①校務分掌の業務の見直し(仕分け)と担当制の見直しを行い、効率的かつ継続的な校務運営を組織的に改善する。引継ぎのOJTの効率化を進める。</p> <p>②働き方改革について、「創造的な」業務改善を組織的に開発導入することにより、教員の業務改善の実感を高める。</p>	<p>(1) 児童生徒の呼称や介助における人権など実技研修1回。自己診断保護者「いじめ」に相談対応[98%]を維持。</p> <p>(2) 個人情報誤配付事案0件。チェック表の改定および環境整備チェックを実施する。</p> <p>(3)</p> <p>①分掌内業務の一人一役でなく複数担当制を全校務分掌に導入。</p> <p>②校内ICT化を活用した校内共有や伝達・集約・意思確認など新しい取り組みを3点以上検証する。自己診断評価働き方改革への取り組みの評価を80%以上にする。[73%]</p>	<p>(1) 教職員人権研修、夏季に介助技法研修実施(○)。 自己診断保護者「いじめ」項目は[96%]で高水準維持ができた。(○)</p> <p>(2) 個人情報誤配付事案0件。連絡帳・個人情報保管環境整備チェックを実施した。(○)</p> <p>(①)</p> <p>①校務分掌内分担表を作成複数担当制実施。(○)</p> <p>②会議・研修の完全ペーパーレス化、各学年児童生徒情報共有記録化、職員朝礼資料電子化、共有ホルダリンクによる共有化ができた。校務分掌の業務合理化の洗い出しを完了。働き方改革自己診断教員84%(○)</p>
--	--	---	--	---

## 府立西淀川支援学校

<p>3. 児童・生徒一人ひとりの学びを保障する。【専門性の高い教員がたぐわぬこと】</p>	<p>(1) 全教員がアセスメント・チェックリストの活用し、発達に対応した児童生徒の適切な指導目標を設定し実践する。</p> <p>(2) 研究テーマに沿った授業研究（研究授業と授業検討会）を継続し、全教員が授業の質の向上に取り組む。</p> <p>(3) 「自立活動の授業」を改善・充実させるため組織的に取り組む。</p> <p>(4) 全校でキャリア目標・課題を明確にし、各学部でその取り組みを具体化することで一貫性を向上させる。</p> <p>(5) ICT 機器等を効果的に授業に活用できるよう、教員の資質向上と有効な教育実践の蓄積を図る。</p>	<p>(1) 福山特別支援学校 ACL（以下 ACL）を基礎とした発達の把握と学部、学年、教科、グループで十分に話し合いを行った授業実践となるよう、情報共有の在り方を見直し、目標設定会議、評価会議などを改善する。</p> <p>(2) ACL の活用した授業改善の取り組みを継承し、教科学習、自立活動における授業改善を組織的に取り組む。</p> <p>(3) ①教員の自立活動指導の課題を明らかにするため実態調査を実施し課題を明確にする。</p> <p>②OJT による自立活動の実践的な指導体制により「自立活動」の授業改善に取り組む。</p> <p>(4) ①カリキュラム・マネジメント検討委員会Ⅱ（以下、カリマネⅡ）の組織を活用し、全校のキャリア目標を明確にする。</p> <p>②進路指導部が推進し、全校でキャリア目標を具体化する学習（栽培活動・販売活動）などを校内で実践的に取り組む。</p> <p>(5) タブレット端末を多様に授業に展開できるよう教員の活用技能の向上、優れた先進事例の導入を行う。</p>	<p>(1) 自己診断の「アセスメント活用」の[90%]を維持し、「グループでの話し合いを行っている。」の項目の肯定的評価を 85%以上とする。[81%]</p> <p>(2) 教科に関するケース研究、自立活動に関するケース研究を年間3回以上行う。 研究のまとめを行い年度末に資料化する。</p> <p>(3) ①自立活動指導に対する個人の指導課題（困難点）調査実施</p> <p>②OJT による成果は自己診断の「自立活動に取り組む」を 96%以上とする。[96%]</p> <p>(4) ①年末までに各学部・全校のキャリア課題、取り組みをまとめて全校共有する。</p> <p>②中高学部が全校を対象とした販売学習 1 回以上実施。</p> <p>(5) 機器活用の外部講師研修 3 回実施。また、校内で指導実践の収集・共有</p>	<p>(1) 自己診断「アセスメント活用」は 88%で昨年度並み、話し合いの研修を増やし、話し合いの項目は 88%と達成した。(○)</p> <p>(2) 対象のケース研究を年間 3 回実施 (○) 研究成果を紀要には発表予定。(○)</p> <p>(3) ①自立活動指導に対する個人の指導課題(困難点)調査し研修の資料、専任の指導課題把握に役立った。(○) ②自己診断の「自立活動に取り組む」は 93%となったが昨年同様に高位であった。(○)</p> <p>(4) ①進路専任・進路指導部がけん引し、中高の作業学習、小学部の役割学習などで明確化して実施できた。(○) ②中高学部が全校を対象販売実習、保護者販売実とした販売学習 1 回以上実施できた (○)</p> <p>(5) 特総研による外部講師研修 3 回実施。同講師による校内の実践の指導助言 1 回 (○)</p>
--	--	--	---	--

## 府立西淀川支援学校

<p>4. 児童・生徒一人ひとりのキャリア発達を保障する。【地域とかわりを深め、社会参加を実現できる学校】</p>	<p>(1) 多様な進路選択に対する情報を提供し、児童生徒・保護者・教員のキャリアへの意欲を高める。</p> <p>(2) インクルーシブ社会を実現する「交流及び共同学習」の量的・質的向上を図る。</p> <p>(3) 特別支援教育のセンター的機能の充実、地域とも高めあう地域支援体制を確立する。</p> <p>(4) スポーツ交流(ポッチャ)をはじめ様々な活動を通して地域とつながり、児童生徒の社会参加を促進するとともに共生社会を推進する。</p>	<p>(1) 「可能性を広げる」進路選択を実現するために、教員の意識を変え、開拓や体験重視のキャリア指導体制にする。</p> <p>(2) 地域に出る実績を増やし、希望するすべての児童生徒に「交流及び共同学習」を保証する。</p> <p>(3) 地域支援室の整備し相談支援窓口の機能を高める。地域・外部と公開研修、共同研究を進める。</p> <p>(4) ポッチャ大会(本校)大会参加、地域からの参加などインクルーシブな活動を促進</p>	<p>(1) 高校段階の事業所見学会・実習参加率を50%以上とする。[48%] 訪問以外の生徒で単一事業所のみ利用進路選択する生徒を0にする。</p> <p>(2) 学校間交流の回数[3回]の増加及び多様な交流の方法を増加させる。</p> <p>(3) 地域支援室活用した支援回数。[3回] 公開研修[1回]</p> <p>(4) 本校主催大会1回、外部1回以上実施する。外部ボランティア[5人]を増加させる。</p>	<p>(1) 高校段階の事業所見学会・実習参加率は、48%と昨年同様であった。高3生4人中3人が複数事業所利用にむけての実習ができた。(△)</p> <p>(2) 交流校2校において訪問・来校訪問小2回中3回、高4回を実施した。近隣支援学校と継続して行うことになった。(○)</p> <p>(3) 地域支援室でのオンラインの会議が頻繁に行われた。来校相談はなかった。(△) 公開研修[1回] (○)</p> <p>(4) 本校/西淀川区主催大会1回、本校会場で外部1回、外部大会1回参加。(○) 老人会、区保健福祉課、社会福祉協議会から参加者、外部ボランティア4人と昨年並みであった。(△)</p>
---	---	---	---	---